

豊橋市人口ビジョン (案)

平成 27 年 7 月
豊橋市

目次

1. はじめに ー人口ビジョン策定の目的ー.....	1
2. 人口の現状分析	2
(1) 人口動向	2
(2) 将来人口の推計	17
(3) 地域への影響分析（低位推移の場合）	23
3. 人口の将来展望	26
(1) 目指すべき将来の方向	26
(2) 人口の将来展望	28
4. おわりに ー人口ビジョンの実現に向けてー.....	29

1. はじめに ー人口ビジョン策定の目的ー

平成 26 年 11 月、まち・ひと・しごと創生法が制定され、同年 12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定された。これにより、日本の人口の現状と将来の姿、そして今後目指すべき方向が示された。

日本は今、人口減少社会に突入している。国は、人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への過度な人口の集中を是正し、それぞれの地域で住み良い環境を確保することに、本腰を入れて取り組んでいる。

本市としても他人事ではなく、近年では人口流出の増加や出生数の減少などから、人口減少の局面を既に迎えている。元気のある豊橋を維持するためには、これらの課題に迅速に、そして今まで以上に力を入れて取り組んでいかなければならない。

このためには、将来を見通す中長期的な視点を持ち、市民はもとより国や県と一体となって課題解決に向けた取組みを進める必要がある。そこで、本市における人口の現状を分析し、2060 年までの将来を展望することを目的に、本ビジョンを策定した。

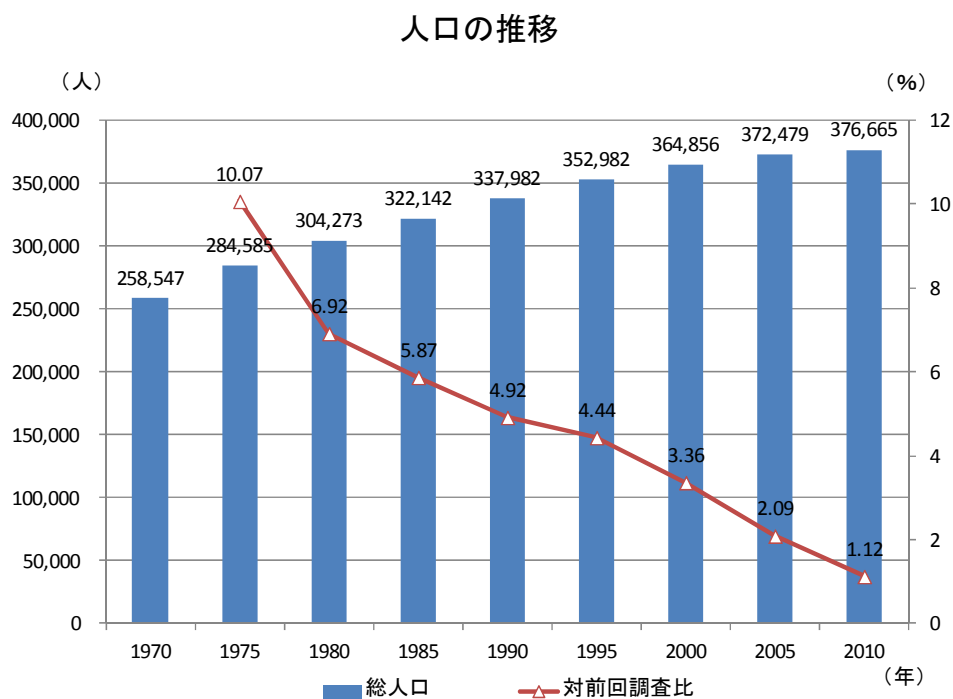
2. 人口の現状分析

(1) 人口動向

1 人口の推移

1970年以降、本市の人口は順調に増加し続けているものの、対前回調査比を見ると伸び率は低下しており、1975年では10.07%であったが、2010年では1.12%となっている。

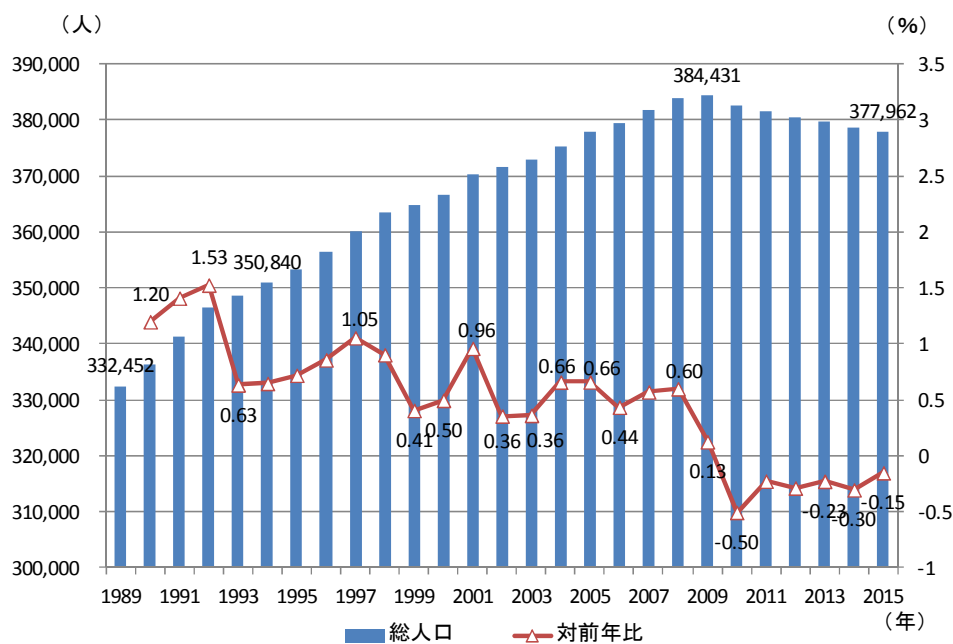
なお、参考に住民基本台帳から人口の推移を見ると、2009年を境に人口が減少に転じていることから、本市においても既に人口減少がはじまっており、今後も進行していくものと推察できる。



資料／国勢調査

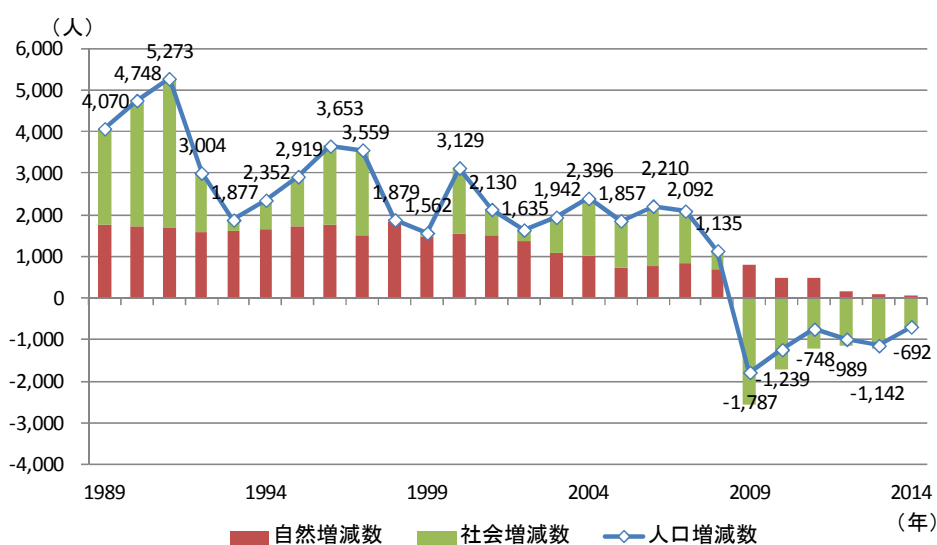
【参考】住民基本台帳から見た人口及び人口増減数の推移

人口の推移（住民基本台帳）



資料／住民基本台帳（各年4月1日現在）

人口増減数の推移（住民基本台帳）



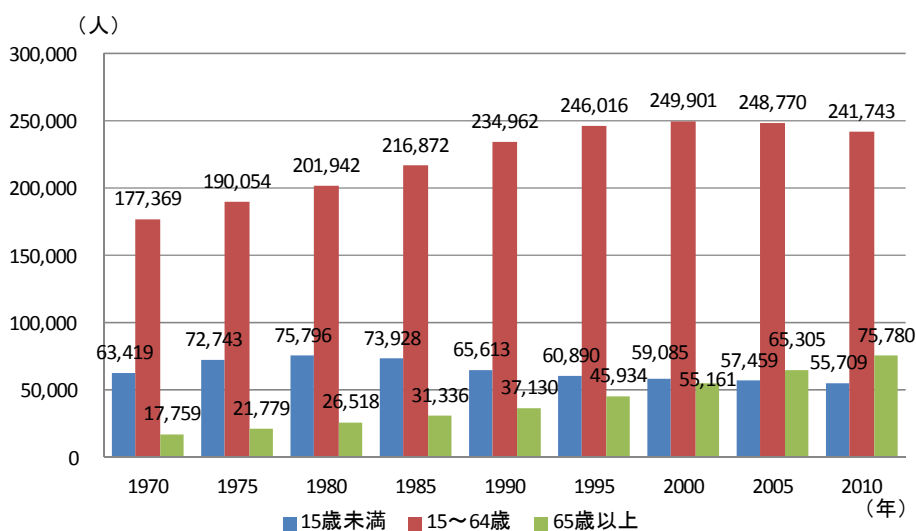
資料／住民基本台帳

15歳未満人口では、1980年の76千人をピークに減少をはじめ、2010年に56千人となった。また、15～64歳人口では、2000年まで増加傾向にあるものの、250千人をピークに減少に転じている。

65歳以上人口では、1970年から一貫して増加傾向にあり、1970年から2010年にかけて58千人増加している。

なお、2000年までは、15歳未満人口が65歳以上人口を上回っていたが、2005年に逆転し、さらに2010年ではその差が開いている。

年齢3区分別人口の推移

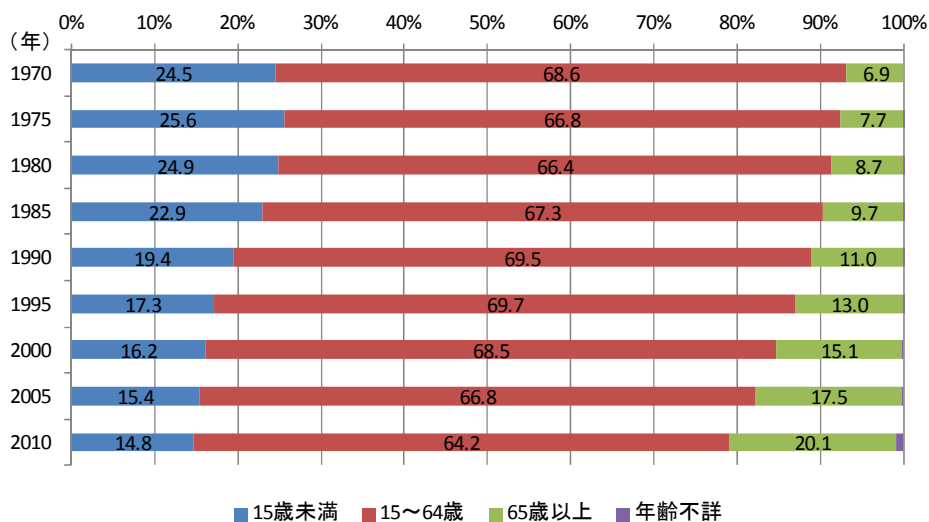


注) 年齢不詳を除く

資料/国勢調査

年齢3区分別人口の構成比の推移を見ると、15歳未満では、1975年が最も高く25.6%、2010年が最も低く14.8%であり、この期間におよそ10ポイント減少している。一方、65歳以上では、1970年が最も低く6.9%、2010年が最も高く20.1%であり、1970年から2010年にかけておよそ13ポイント増加している。このことから、少子高齢化が着実に進み人口構成が変化していることがわかる。

年齢3区分別人口の構成比の推移



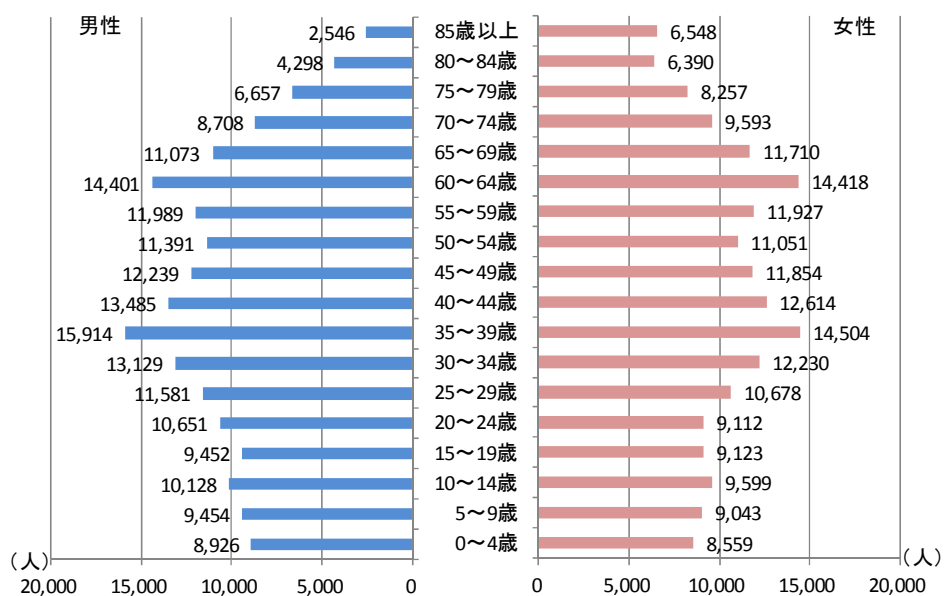
注) 小数点第2位を四捨五入しているため、個々の値の合計が100にならない場合がある

資料/国勢調査

2 2010年における人口の構成

2010年の年齢5歳階級別男女別人口では、男女ともに35～39歳人口が最も高く、男性が15.9千人、女性が14.5千人であった。これより若い年齢階級で、最も人口の少ない0～4歳では、男性が8.9千人、女性が8.6千人と、35～39歳人口の6割未満であった。

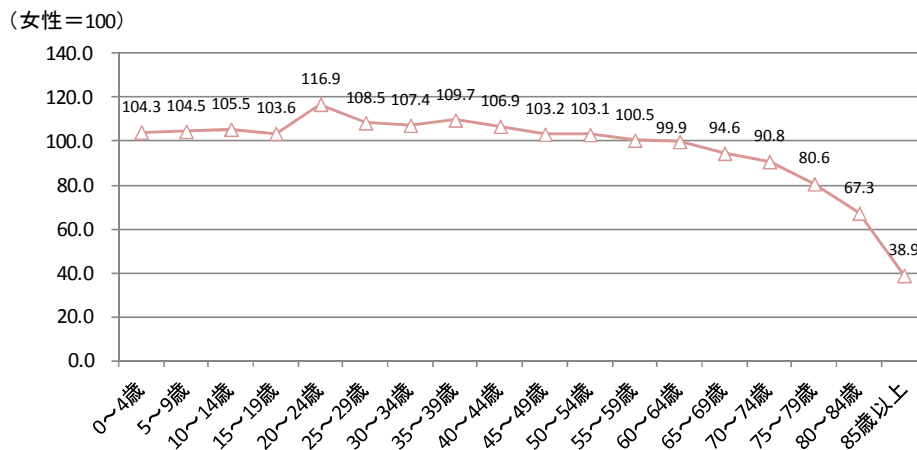
年齢5歳階級別男女別人口



資料／国勢調査（2010年）

2010年の年齢5歳階級別性比（女性を100とした場合）を見ると、59歳以下の年齢階級では、男性の人口が女性の人口を上回っていることがわかる。特に20～24歳が116.9で突出して高くなっており、男性学生の割合が高い豊橋技術科学大学への進学による転入が大きく影響していると考えられる。また、25～29歳では108.5と20～24歳に比べ低くなっており、就職による転出が影響していると考えられる。

年齢5歳階級別性比



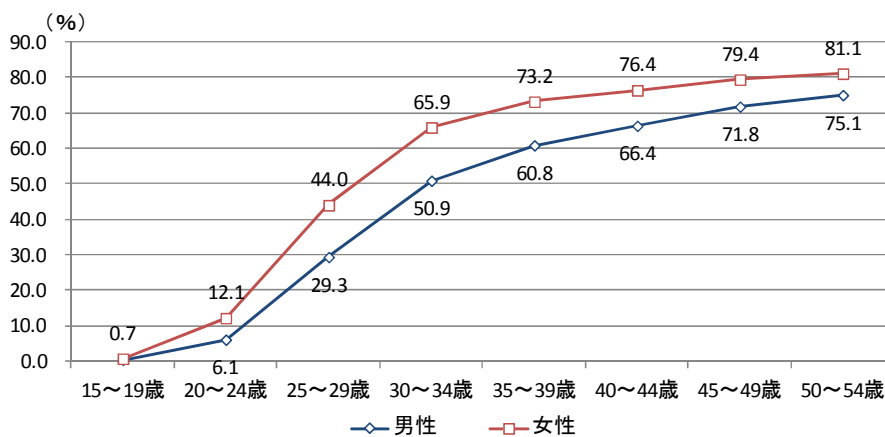
資料／国勢調査（2010年）

3 2010年における配偶関係

15～19歳を除くすべての階級において、女性の有配偶率が男性を上回っており、特に25～44歳の各階級では、10ポイント以上の差が開いている。それでも40歳未満の女性の有配偶率は75%を下回っており、女性のうち4人に1人が未婚であることがわかる。

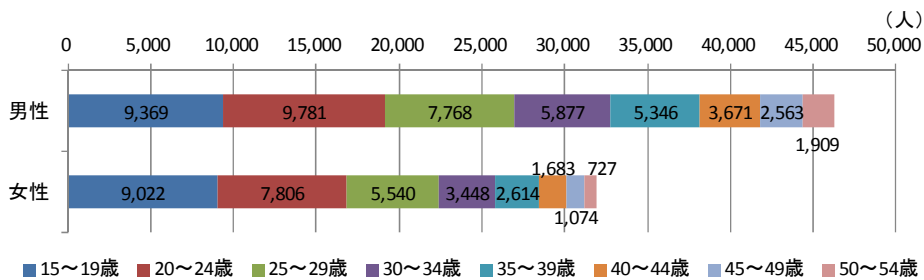
また、男女別未婚者数を見ると、25～44歳の各階級では、女性より男性の方が2千人以上多いことから、男性の人口に対する女性の人口の少なさが、男性の有配偶率の低い一因になっていると考えられる。

年齢5歳階級別（15歳以上55歳未満）男女別有配偶率



資料／国勢調査（2010年）

年齢5歳階級別（15歳以上55歳未満）男女別未婚者数

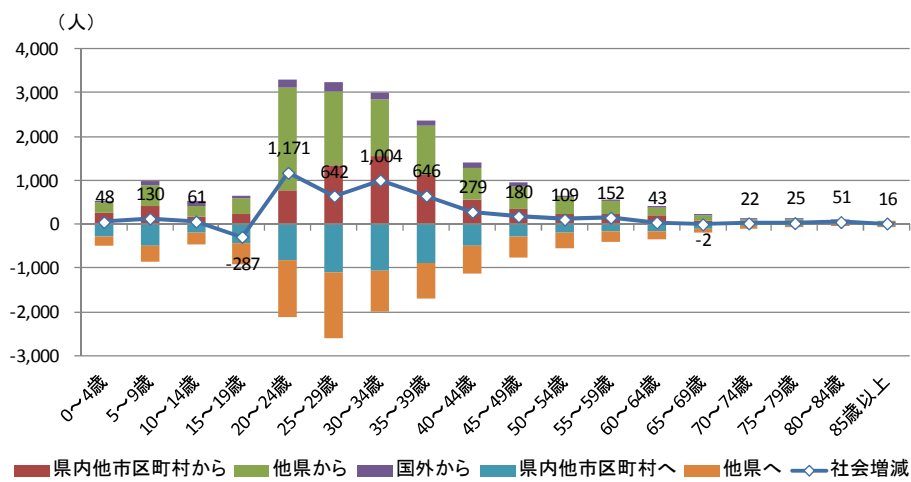


資料／国勢調査（2010年）

4 人口移動

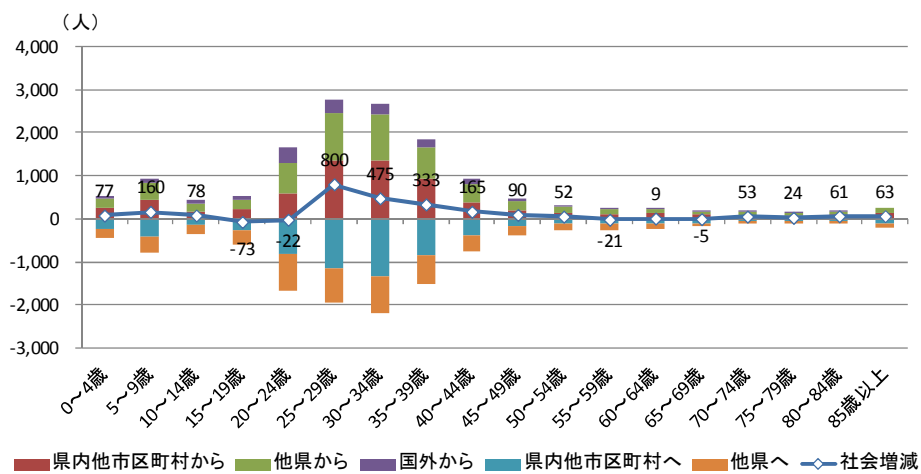
2005年から2010年にかけて、15～19歳で男女ともに転出が転入を上回っている。さらに女性では20～24歳も転出超過の傾向が見られるが、就職や結婚が要因になっていると考えられる。

年齢5歳階級別（男性）社会増減数（5年前の常住地）



資料／国勢調査（2010年）

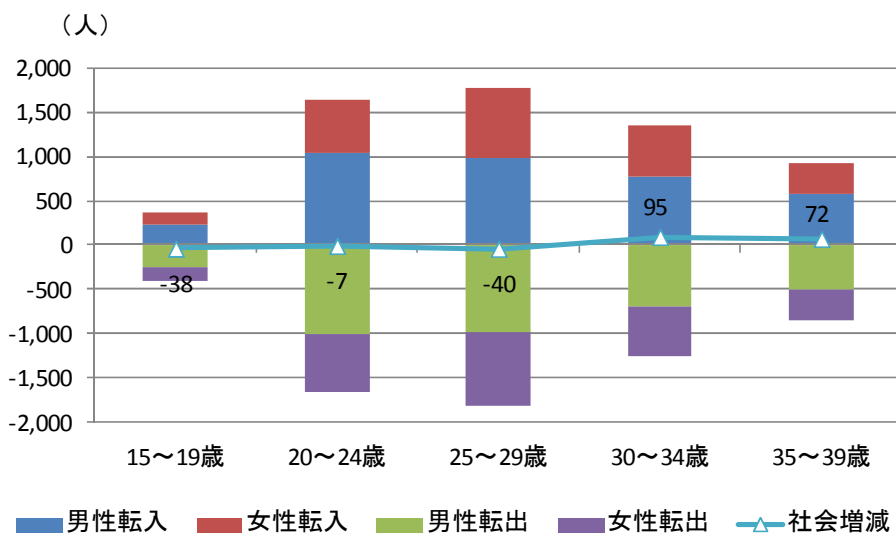
年齢5歳階級別（女性）社会増減数（5年前の常住地）



資料／国勢調査（2010年）

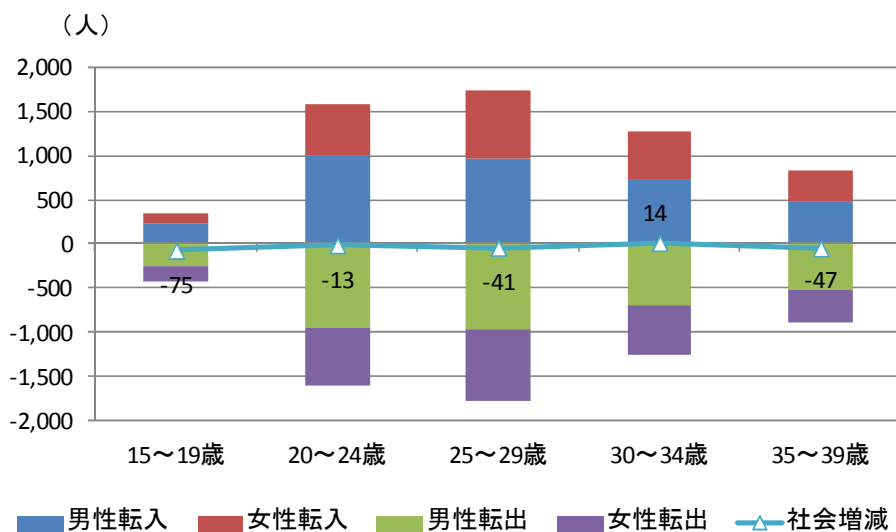
【参考】住民基本台帳から見た年齢5歳階級別（15歳以上40歳未満）男女別社会増減数

2012年における社会増減数（住民基本台帳）



資料／住民基本台帳人口移動報告（特別集計）

2013年における社会増減数（住民基本台帳）

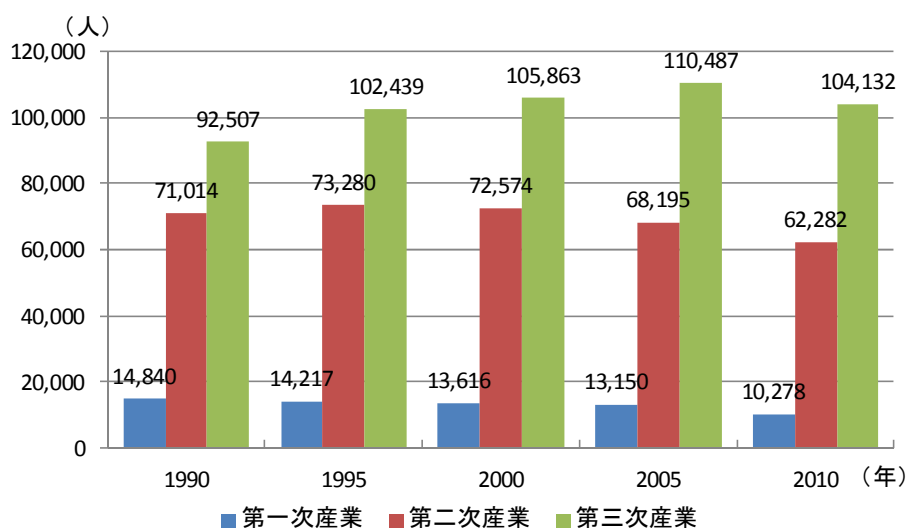


資料／住民基本台帳人口移動報告（特別集計）

5 産業別就業者数の推移

第一次産業では、1990年に14.8千人であった就業者数が、2010年では10.3千人にまで減少した。また、第二次産業では、1995年にピークを迎え、その後減少に転じ、2010年では62.3千人となっている。第三次産業では、2005年まで増加を続けて110.5千人となったものの、2010年では6.4千人減少し、104.1千人となっている。

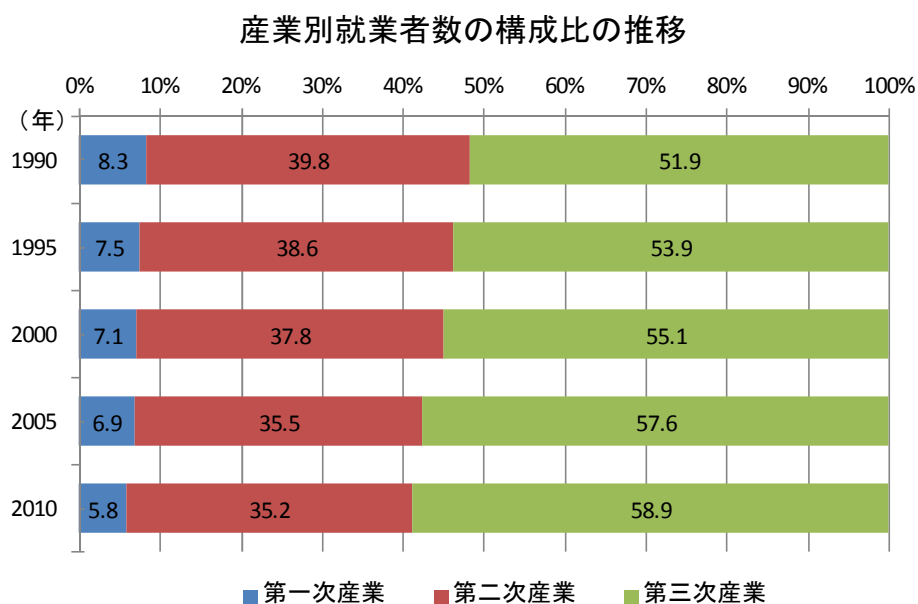
産業別就業者数の推移



注) 分類不能を除く

資料/国勢調査

産業別就業者数の構成比の推移を見ると、第一次産業、第二次産業ともに減少傾向にあり、1990年から2010年にかけて、第一次産業では2.5ポイント、第二次産業では4.6ポイント減少している。一方、第三次産業の占める割合は増加傾向にあり、同期間で7.0ポイント増加している。



注) 小数点第2位を四捨五入しているため、個々の値の合計が100にならない場合がある

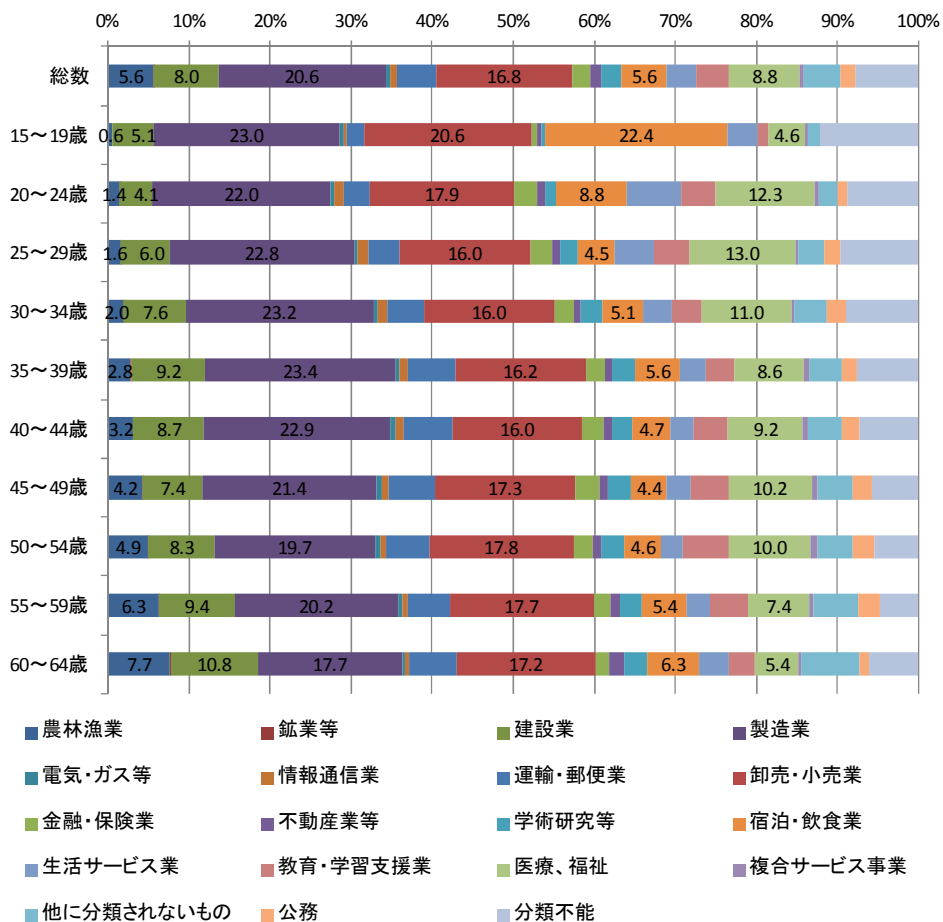
資料/国勢調査

6 産業大分類別就業者数の構成

2010年における産業大分類別就業者数の構成比を見ると、総数としては製造業の20.6%が最も高く、次いで卸売・小売業の16.8%、医療・福祉の8.8%となっている。

また、年齢5歳階級別に見ると、農林漁業では、年齢階級が若いほど全体に占める割合が低く、農業の若手後継者が不足している実情がうかがえる。また、建設業では、15～34歳の各階級で総数より占める割合が低く、建設業においても若者が不足していると考えられる。

年齢5歳階級別（15歳以上65歳未満）産業大分類別就業者の構成比

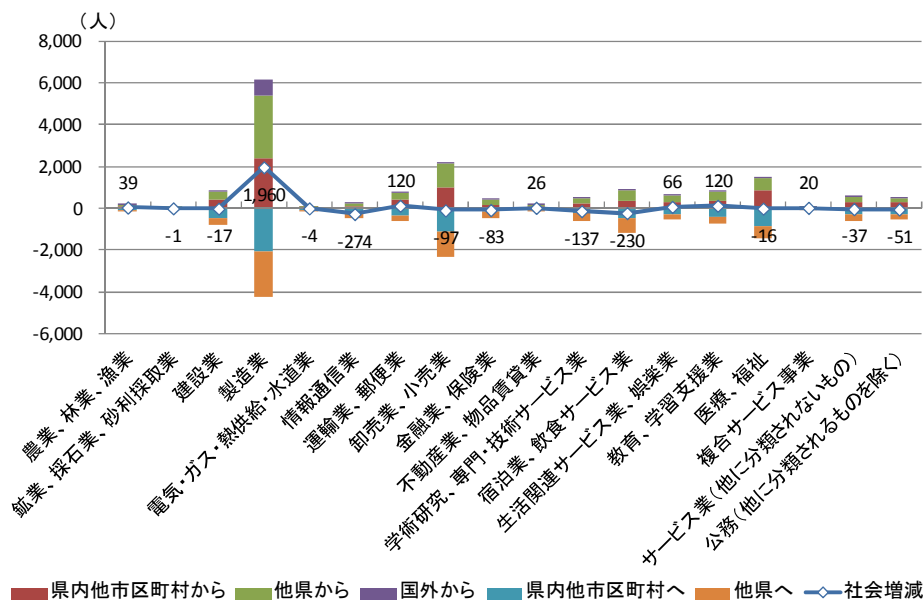


注) 小数点第2位を四捨五入しているため、個々の値の合計が100にならない場合がある

資料/国勢調査(2010年)

2005年から2010年にかけて、製造業ではおよそ2千人の転入超過となっており、特に他県からの転入が高い割合を占めている。このことから、製造業が雇用の受け皿として大きな役割を担っていることがわかる。一方、情報通信業や宿泊業、飲食サービス業では転出超過となっており、これらは雇用の受け皿が不足していると考えられる。

産業大分類別社会増減数（5年前の常住地）



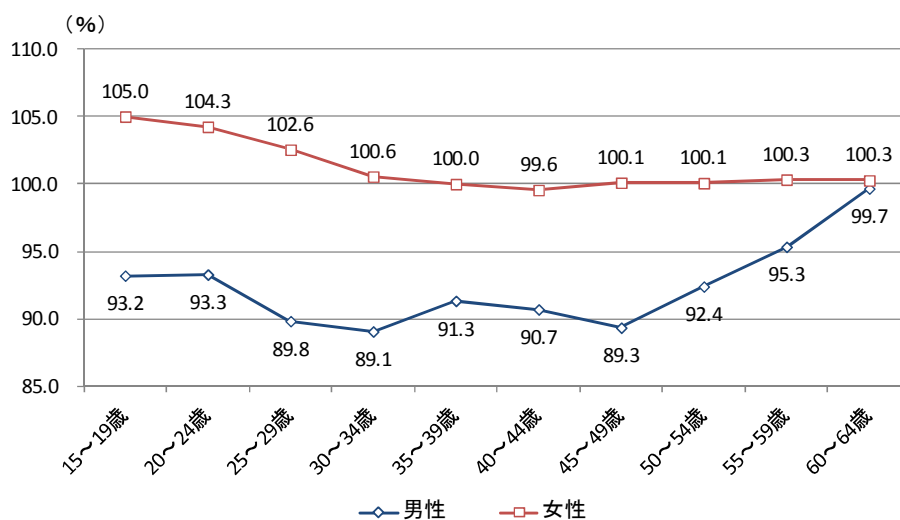
資料／国勢調査（2010年）

7 昼夜間人口比率

男性では、15～64歳の全ての年齢階級で昼夜間人口比率が100%を下回っており、男性における雇用の受け皿は十分とは言えない。その一方で、生活の場として本市が選択されている可能性も考えられる。

女性では、30歳以上の年齢階級で100%程度となっており、出産・育児を契機に退職し、その後は専業主婦もしくは市内就業をしていると推察できる。

年齢5歳階級別（15歳以上65歳未満）男女別昼夜間人口比率



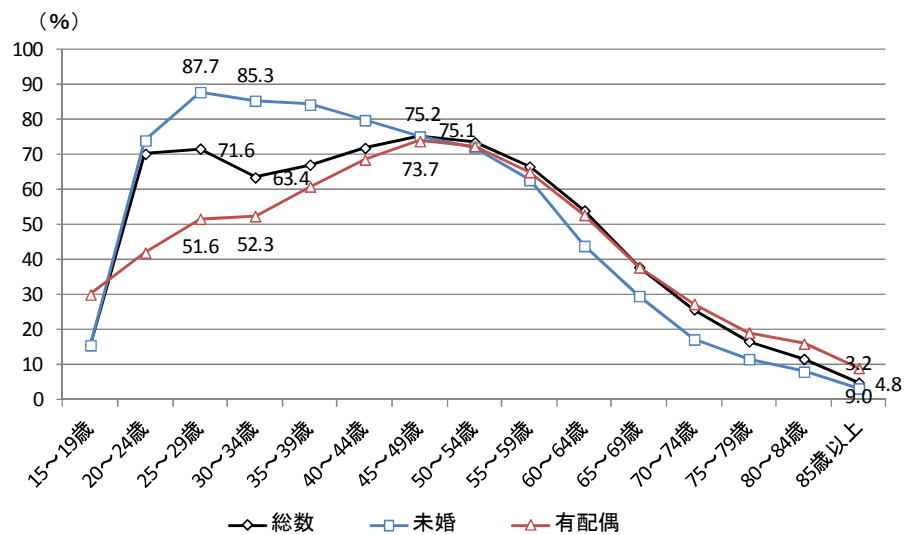
資料／国勢調査（2010年）

8 女性の就業率

女性の就業率（総数）を年齢階級別に見ると、20～29 歳では高く、30～34 歳で落ち込んだ後に回復傾向を示し、50 歳以降は再び低下する、いわゆるM字曲線を描いている。

また、未婚と有配偶の就業率を比較すると、未婚では 25～29 歳に最も高く 87.7%であるが、同じ年齢階級の有配偶では 51.6%であり、36 ポイント以上の差が開いている。また、20～49 歳の各階級で未婚が有配偶の就業率を上回っており、出産・育児と仕事の両立に課題があると考えられる。

年齢5歳階級別（15歳以上）女性の就業率



資料／国勢調査（2010年）

(2) 将来人口の推計

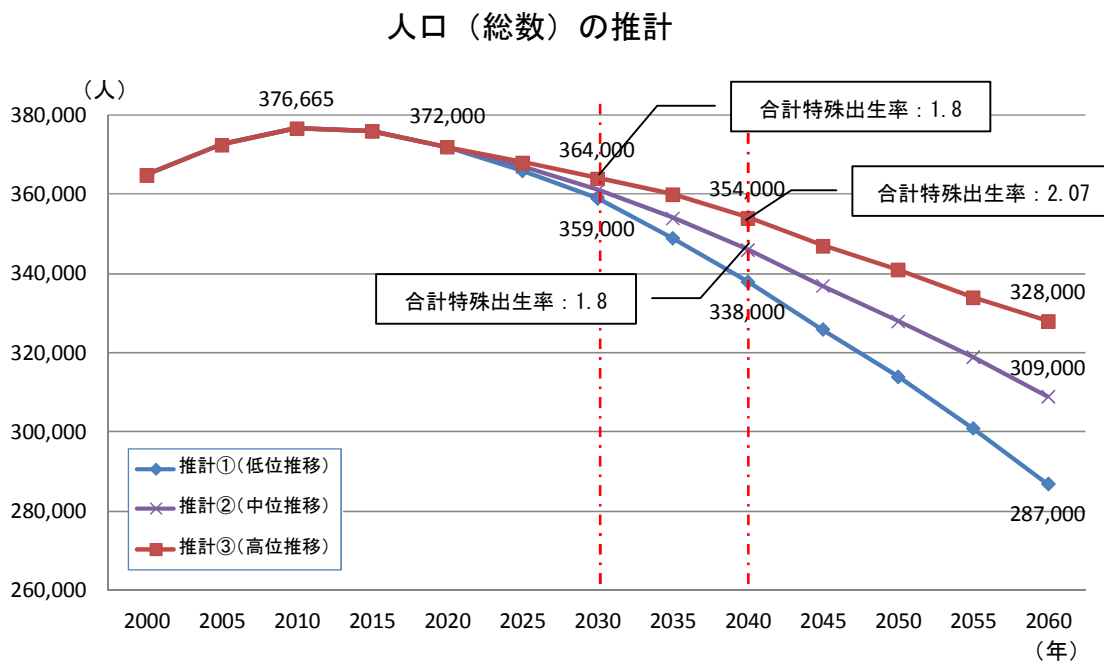
1 人口（総数）の見通し

本市の将来人口を見通すため、2010年の国勢調査を基準に、コーホート要因法により、低位推移、中位推移、高位推移の3種類の推計を行った。

低位推移では、本市の合計特殊出生率の実績を基に、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成19年）」における愛知県の合計特殊出生率の推移を参考に推計している。

一方、中位推移及び高位推移では、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で用いられている仮定値等を参考に推計している。

この推計から、低位推移では2060年において人口300千人を割り込むが、中位推移では309千人、高位推移では328千人程度が維持されるとの結果を得た。



単位：人

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計①(低位推移)	364,856	372,479	376,665	376,000	372,000	366,000	359,000	349,000	338,000	326,000	314,000	301,000	287,000
推計②(中位推移)	364,856	372,479	376,665	376,000	372,000	367,000	361,000	354,000	346,000	337,000	328,000	319,000	309,000
推計③(高位推移)	364,856	372,479	376,665	376,000	372,000	368,000	364,000	360,000	354,000	347,000	341,000	334,000	328,000

【将来人口の推計における仮定値の条件設定】

推計①：低位推移

- ・合計特殊出生率：2035年までは、本市の合計特殊出生率の実績を基に、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成19年）」における愛知県の合計特殊出生率の推移に比例させ、以降は2025年～2030年、2030年～2035年における合計特殊出生率の推移に比例

※参考：合計特殊出生率…2030年では1.62、2040年では1.64、2060年では1.68

- ・純移動率：好況基調により流入傾向が強かった2000年～2005年の純移動率と、景気後退により流出傾向が強かった2005年～2010年の純移動率の平均値を年齢5歳階級別に算出し、流入傾向を維持することとして固定（仮に純移動率を合計すると0.095になる）

推計②：中位推移（国の仮定値等を一部参考）

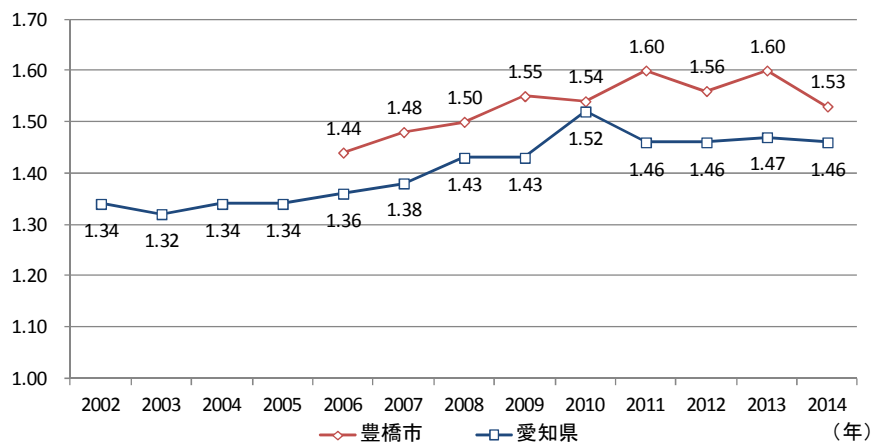
- ・合計特殊出生率：2030年に1.67、2040年をピークに1.8となるように上昇させ、以降は1.8を維持
- ・純移動率：推計①と同じ

推計③：高位推移（国の仮定値に準拠）

- ・合計特殊出生率：2030年に1.8、2040年をピークに2.07となるように上昇させ、以降は2.07を維持
- ・純移動率：推計①と同じ

【参考】合計特殊出生率の推移

豊橋市及び愛知県の合計特殊出生率の推移



注) 2014年の合計特殊出生率は概数値である

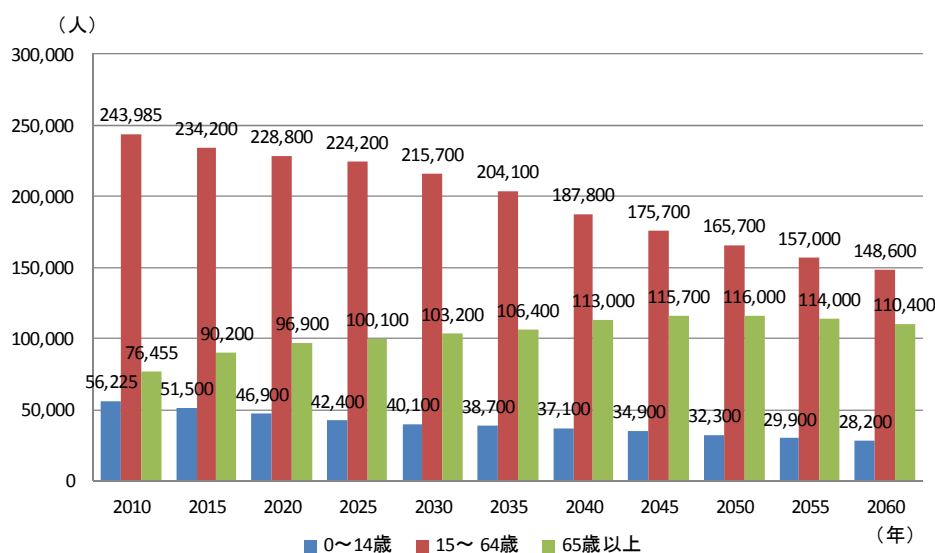
資料／愛知県の人口動態統計、豊橋市保健所

2 年齢3区分別人口の見通し

低位推移では、65歳未満人口は2060年まで一貫して減少しており、15～64歳人口は2010年からおよそ95千人の減少、0～14歳人口に至ってはおよそ半数となる。さらには、65歳以上人口でも2050年の116千人をピークに減少に転じており、ここから高齢者さえも減少する時代に突入する。

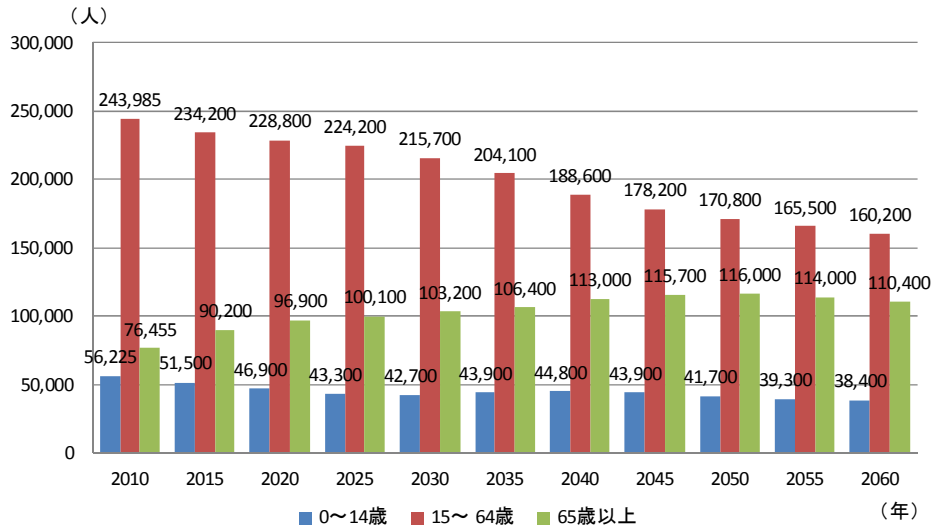
中位推移や高位推移では、15歳以上人口は低位推移と同様に減少傾向が見られるものの、0～14歳人口は緩やかに増加と減少を繰り返しながら推移している。

推計①：低位推移における年齢3区分別人口



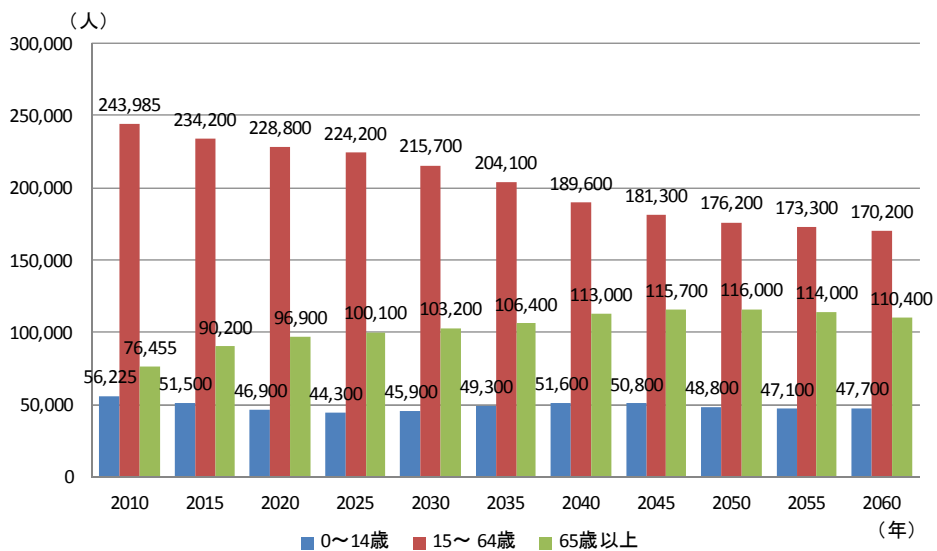
注) 推計値は十の位で切り捨てしているため、3区分の合計が総数と一致しない場合がある
年齢不詳を各区分に振り分けて加算した

推計②：中位推移における年齢3区分別人口



注) 推計値は十の位で切り捨てしているため、3区分の合計が総数と一致しない場合がある
年齢不詳を各区分に振り分けて加算した

推計③：高位推移における年齢3区分別人口



注) 推計値は十の位で切り捨てしているため、3区分の合計が総数と一致しない場合がある
年齢不詳を各区分に振り分けて加算した

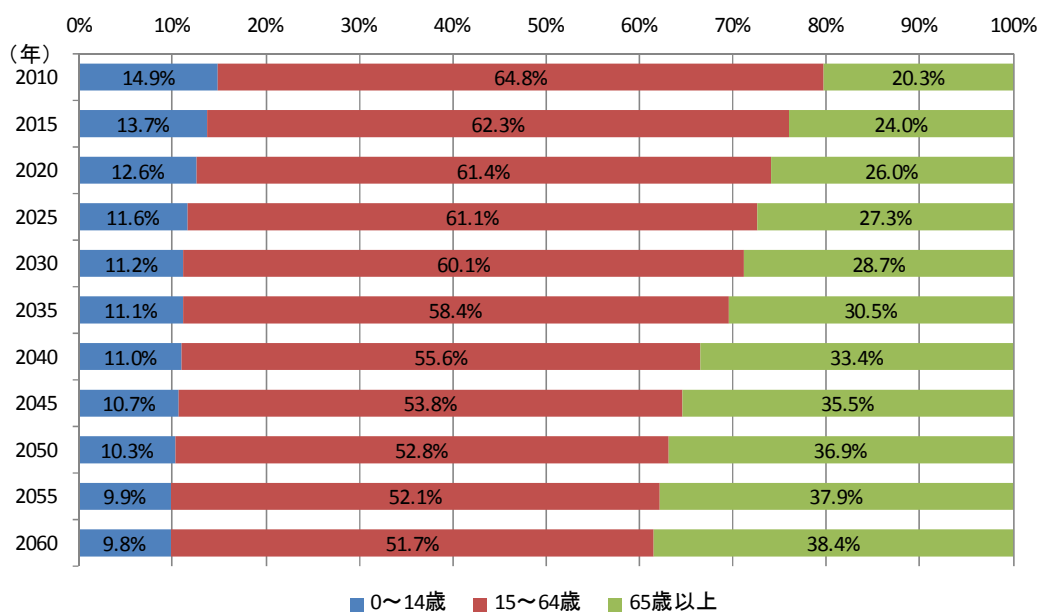
3 年齢3区分別人口の構成比の見通し

低位推移では、65歳未満人口の占める割合が減少し続けており、少子高齢化が着実に進行していることがわかる。

一方、中位推移では、65歳未満人口の占める割合が減少し続けているものの2055年で下げ止まり、2060年では2055年とほぼ同じ構成比となる。

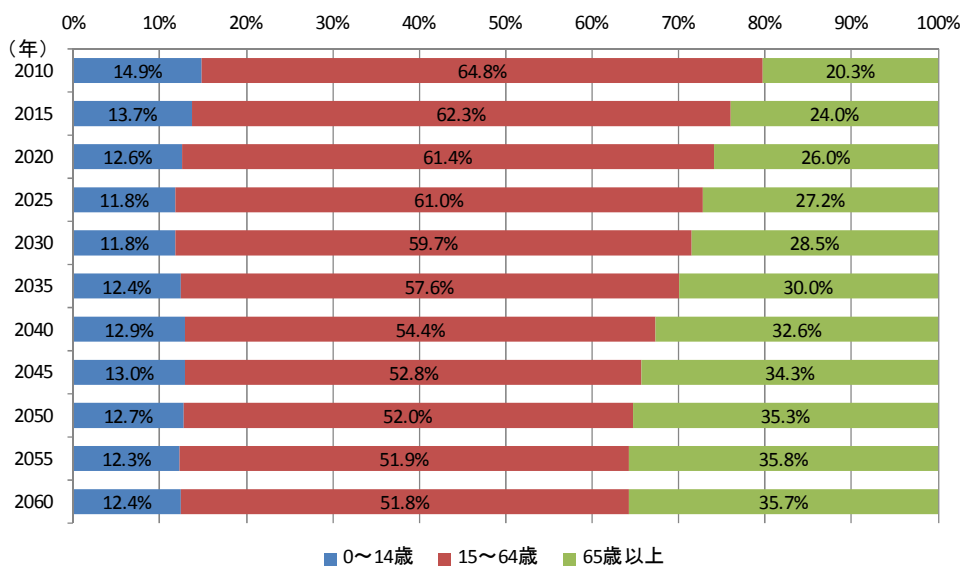
さらに、高位推移では、2055年から2060年にかけて0～14歳人口の割合は増加し、65歳以上人口の割合は減少していることから、人口構成の若返りの兆候が見られる。

推計①：低位推移における年齢3区分別人口の構成比の推移



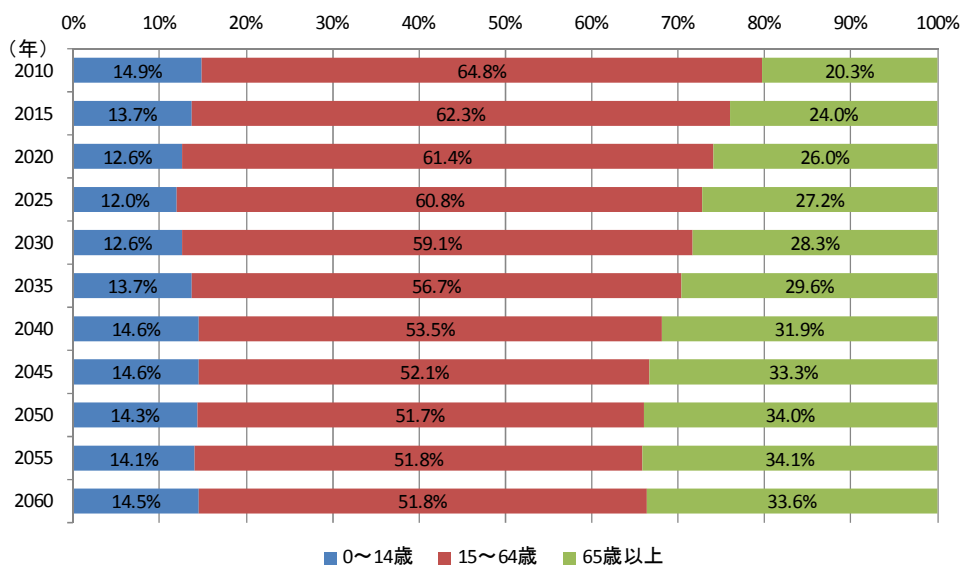
注) 小数点第2位を四捨五入しているため、個々の値の合計が100にならない場合がある

推計②：中位推移における年齢3区分別人口の構成比の推移



注) 小数点第2位を四捨五入しているため、個々の値の合計が100にならない場合がある

推計③：高位推移における年齢3区分別人口の構成比の推移



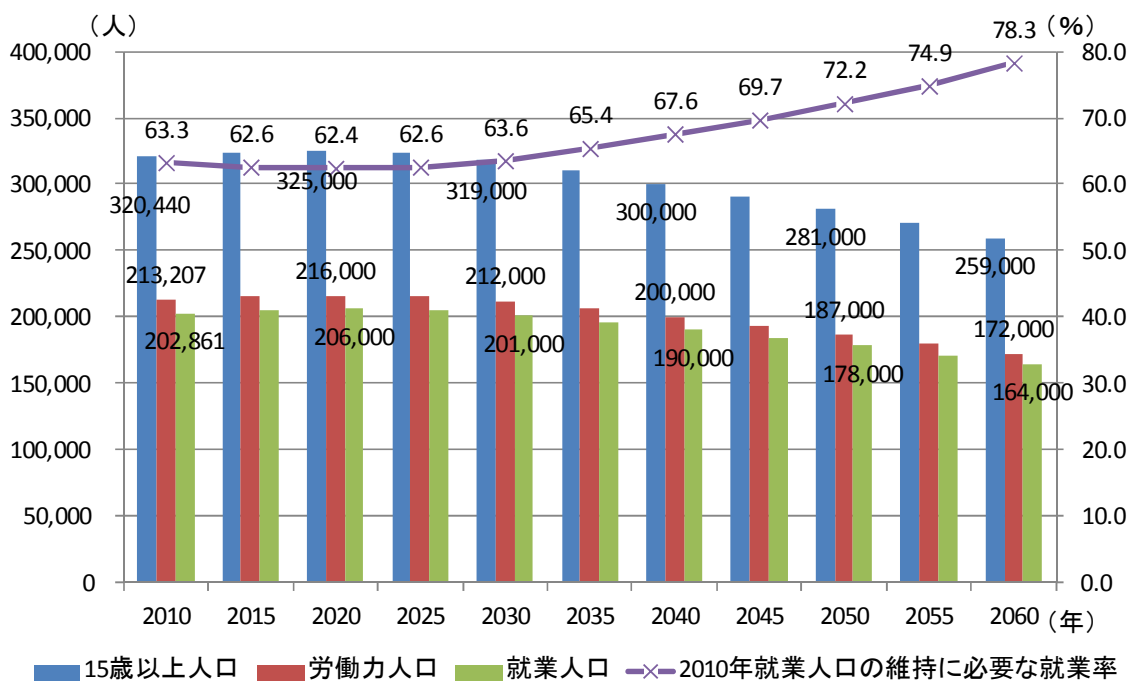
注) 小数点第2位を四捨五入しているため、個々の値の合計が100にならない場合がある

(3) 地域への影響分析（低位推移の場合）

1 労働力の不足

2010年では320千人であった15歳以上人口が、2060年までに61千人減少し259千人になる見通しであり、労働力の減少が懸念される。また、2010年の就業人口203千人を2060年において維持するためには、15歳以上人口の就業率を15ポイント程度引き上げる必要がある。

就業人口等の見通し



注) 労働力人口とは、就業者と完全失業者の合計である

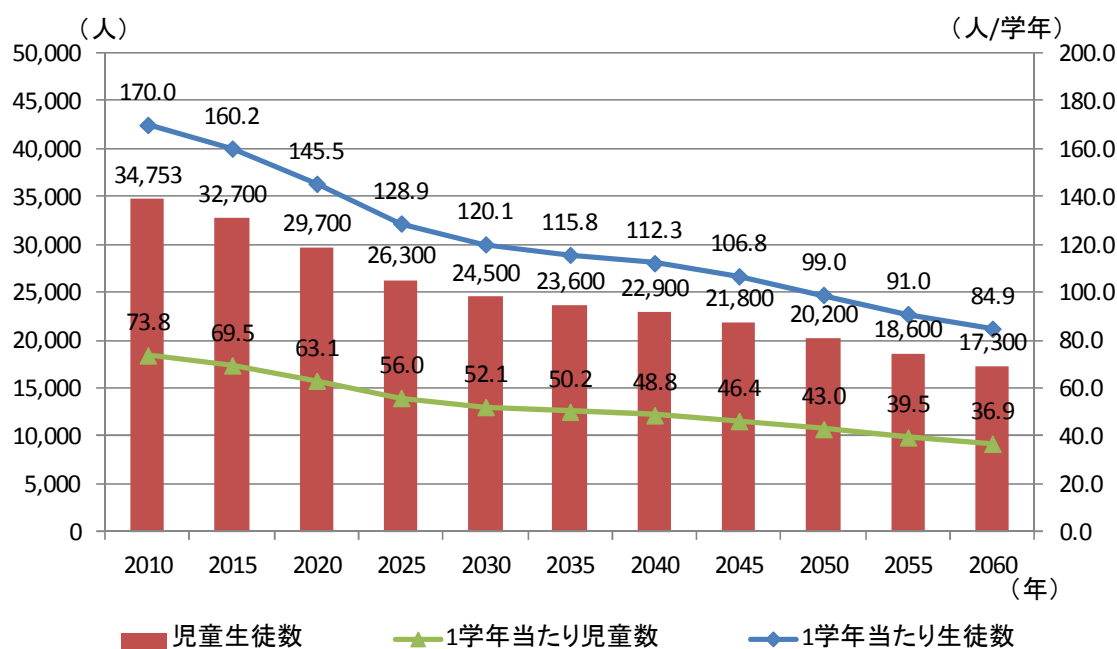
就業人口とは、収入を伴う仕事を少しでもした人の合計である（休業者等を含む）

不詳を労働力率及び就業率に応じて加算した

2 小中学校における1学年の児童生徒数の減少

2010年には34.8千人であった小中学校の児童生徒数が、2060年には17.3千人とおおよそ半減する見通しである。小中学校の数が現状のまま維持された場合、2060年の1学年当たり平均児童生徒数は、小学校で約37人、中学校で約85人となる。

小中学校の児童生徒数の見通し



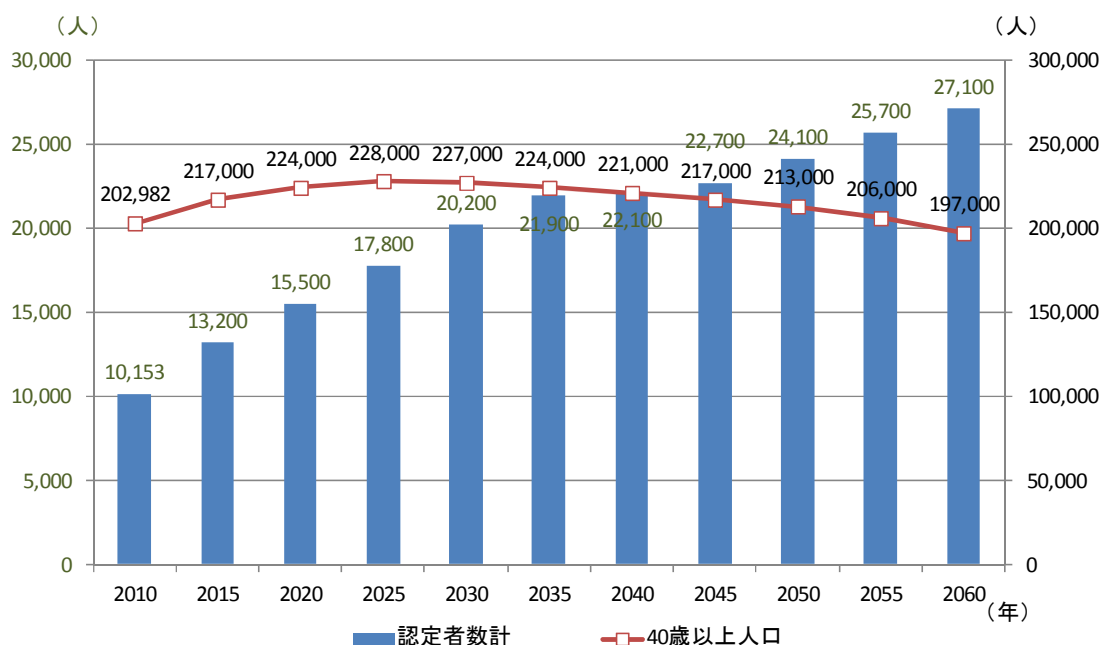
注) 独自の試算のため、実際の児童生徒数とは一致しない

2015年以降の各年における児童生徒数は、「5～14歳人口×(2010年の児童生徒数/2010年の5～14歳人口)」で算出した

3 要介護・要支援認定者数の増加

介護保険の対象となる40歳以上人口（第1号・第2号被保険者の合計）は、2025年にピークを迎えた後に減少し、2060年には200千人を割り込む見通しである。また、仮に認定率が平成26年度と一定で推移した場合、2010年に10.2千人であった要介護・要支援認定者数は2060年には27.1千人と大幅に増加する。

要介護・要支援認定者数の見通し



注) 独自の試算のため、第6期 豊橋市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の数値とは一致しない

2015年以降の各年における要介護・要支援認定者数は、「40歳以上の各年齢階級別人口×各年齢階級別要介護・要支援認定率」を合計して算出した

【参考】平成26年度における年齢階級別要介護・要支援認定率

	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
認定率	0.3%	2.1%	4.7%	12.0%	24.9%	46.0%	69.8%

資料／第6期 豊橋市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

3. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

人口の現状分析から、出生数の減少や若者の転出超過、これらに起因する少子高齢化の着実な進行、出産・育児を抱える既婚女性の就業率の低迷といった、全国の自治体で共通して見られる課題を本市も抱えていることが明らかとなった。あわせて、未婚男性に対する女性人口の少なさや、男性雇用の受け皿不足など、地域性が見てとれる課題も浮き彫りとなった。これらの課題が将来の労働力不足や高齢者介護の負担増加を招き、子どもたちを取り巻く環境にも大きな影響を及ぼすことになるものと考えられる。

また、本市では2013年に0～14歳の子どもを持つ保護者を対象とした、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」も行っている。そこでは、理想とする子どもの数に比べて実際の子どもの数が少ないこと、それが経済的な理由や仕事の環境などに起因していることを把握している。

本市の人口は既に、長期の減少局面に入っている。このような課題を抱えたまま人口減少が進行すると、2060年には豊橋市の人口は30万人を割り込み、地域経済の縮小や、住民サービスの低下を招く恐れがある。現在の高度な都市機能や質の高い住民サービスを維持し、自主的で自立した行政運営を確保するには、少なくとも30万人規模の人口が必要とされることから、こうした流れに適応しつつも人口減少を緩和するための総合的な対策を速やかに実施する必要がある。

そこで、本市が目指すべき将来の方向として、次の4つを提示する。

○ ひと・仕事・学びの好循環を創る

将来に向けた本市の創生を進めるため、やりがいのある仕事に就き自己実現を目指す、そのために必要なことを学び自らの可能性を広げる、このような人々の主体的な営みが地域に新展開をもたらし外から人を集める、こうした「ひと・仕事・学び」の好循環の確立に向けた取組みを進める。

○ 若い世代が子どもを産み育てやすい社会にする

若い世代が家庭を築き子どもを持ちたいという願いを叶えられるよう、若者同士の交流から、結婚、出産、子育てまでを、行政、企業、NPOなど様々な主体が連携し地域ぐるみで支えていく仕組みづくりを進める。

○ 時代に適応したコンパクトなまちをつくる

人口減少の中でも住み良いまちであり続けるため、地域特性に応じた都市機能集積を誘導するとともに、既存の公共施設の再配置や余剰した民間資産の利活用などを進め、人口規模に見合ったコンパクトなまちへ転換を図る。あわせて、地域間を結ぶ公共交通ネットワークにつながれた誰もが移動しやすい利便性の高いまちを目指す。

○ 広域連携により持続可能な地域をつくる

東三河地域の将来にわたる持続的な発展に向け、東三河広域連合を含む8市町村の広域連携により、地域全体の人口や経済が増加方向、すなわちプラスサムに向かうよう魅力と活力に満ちた地域づくりを推進する。

(2) 人口の将来展望

これまでに、本市の人口の現状を分析するとともに課題を整理し、目指すべき将来の方向を示した。

そして、質の高い雇用の創出、人の定着と流入、結婚・子育て環境の整備、人口減少社会に適した地域づくりといった、将来を見据えた取組みを進めることで、人口の流入傾向を保つとともに出生率が高まれば（2040年に合計特殊出生率が1.8となった場合）、2060年において人口30万人を維持し、医療、介護、教育など質の高い住民サービスを保持することができる。

さらには、取組みの相乗効果により市民の意識と行動が変わることで成果が上積みされ、人口の流入傾向が継続するとともに出生率が高まった場合（2040年に合計特殊出生率が2.07となった場合）、2060年において人口33万人も展望できる。

4. おわりに ー人口ビジョンの実現に向けてー

国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の閣議決定と同日に、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。この総合戦略によって「人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される」という展望を実現するため、地方創生に力を入れて取り組んでいる。

本ビジョンでは、2060年における本市の人口33万人を展望した。これを実現するためには、大きな困難が幾度となく立ちはだかるであろう。しかしながら、本市の魅力や活力を維持していくためには、未来を見つめながら躊躇なく大胆な施策に取り組んでいかなければならない。そして、子どもや孫の世代が、いつまでも住みたいと思えるようなまちを築き、残していくことが私たちの成すべきことである。

